

平成26年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	(千円)	(千円)	
1 使用料及び手数料	239,147	△8,841	230,306
2 財産収入	15,655	2,173	17,828
3 繰入金	787,799	17,567	805,366
歳入合計	1,239,601	10,899	1,250,500

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	補正前の額	補正額	計
	(千円)	(千円)	
1 使用料	239,147	△8,841	230,306
1 港湾事業使用料	239,147	△8,841	230,306
計	239,147	△8,841	230,306

第2款 財産収入

項目	補正前の額	補正額	計
	(千円)	(千円)	
1 財産運用収入	15,655	2,087	17,742
1 財産貸付収入	15,655	2,087	17,742
2 財産売払収入	0	86	86
2 物品売払収入	0	86	86
計	15,655	2,173	17,828

(第2号) 事項別明細書

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	府債	その他	
1 港湾事業費	1,239,601	10,899	1,250,500	0	0	10,899	0
歳出合計	1,239,601	10,899	1,250,500	0	0	10,899	0

節		説明
区分	金額	
1 港湾事業使用料	△8,841	港湾施設使用料

節		説明
区分	金額	
1 財産貸付収入	2,087	財産貸付収入
1 物品売払収入	86	不用品売払収入

第3款 繰入金

項 目	補正前の額	補 正 額	計
	(千円)	(千円)	
1 一般会計繰入金	787,799	17,567	805,366
1 一般会計繰入金	787,799	17,567	805,366
計	787,799	17,567	805,366

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金	17,567	一般会計繰入金

3 歳 出

第1款 港湾事業費

項 目	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 港湾管理費	126,285	14,466	140,751	0	0	14,466	0
1 港湾管理費	126,285	14,466	140,751	0	0	使用料及び手数料 14,466	0
2 港湾整備費	38,609	△677	37,932	0	0	△677	0
1 港湾整備費	38,609	△677	37,932	0	0	繰入金 △677	0
3 公債費	1,074,707	△2,890	1,071,817	0	0	△2,890	0
1 元利償還金	1,074,687	△2,891	1,071,796	0	0	使用料及び手数料 △23,307 財産収入 2,173 繰入金 18,243	0
2 公債諸費	20	1	21	0	0	繰入金 1	0
計	1,239,601	10,899	1,250,500	0	0	10,899	0

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
2 給料	260	1職員給与費 1,631
3 職員手当等	208	2施設管理費 12,835
4 共済費	1,163	
27 公課費	12,835	
2 給料	△206	職員給与費
3 職員手当等	△368	
4 共済費	△103	
28 繰出金	△2,891	京都府公債費特別会計繰出金
28 繰出金		1 京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 前	4 (0)	—	17,260
補 正	0 (0)	—	54
補 正 後	4 (0)	—	17,314

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	補 正 前	1,048	648	177
	補 正	5	△ 324	39
	補 正 後	1,053	324	216

明 細 書

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
10,442	27,702	5,295	32,997	
△ 160	△ 106	1,060	954	
10,282	27,596	6,355	33,951	

時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
980	0	4,627	2,650
362	16	△ 234	△ 24
1,342	16	4,393	2,626

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	54	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	54	職員の異動等に伴うもの
職員手当	△ 160	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 160	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	4 (0)	0 (0)	4 (0)
補 正 後	4 (0)	0 (0)	4 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額	359,975
	平均給与月額	455,983
	平均年齢	44.8
平成27年1月16日 現 在	平均給料月額	363,825
	平均給与月額	460,860
	平均年齢	45.2

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成26年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	3 (0)	75.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成26年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
平成27年1月16日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	3 (0)	75.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
補 正 後	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
国 の 制 度	1.9 (0.975)	2.2 (1.175)	4.1 (2.15)

(注) ()内は、再任用職員である。

エ 地 域 手 当

支給対象地域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地
支 給 率	17%	9%	5%	2.8%
職 員 数	0人	2人	0人	2人
国の指定基準に基づく 支給率	18%	10%	12、6、3 又は0	3 又は0

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

府債の平成24年度末及び平成25年度末における現在高並

区 分	平成24年度末現在高		平成25年度末現在高	
	(千円)		(千円)	
1 港湾整備事業債	13,330,012		12,261,459	
合 計	13,330,012		12,261,459	

びに平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

平成26年度中増減見込み		平成26年度末現在高見込額 (千円)
平成26年度中起債見込額 (千円)	平成26年度中元金償還見込額 (千円)	
629,000	934,205	11,956,254
629,000	934,205	11,956,254